

令和3年度事業報告

東京電力福島第一原子力発電所事故による全町民避難から11年が経過しました。町内をはじめ、避難先での生活課題が多様化する中で、社会福祉協議会としての支援体制が求められてきました。一人暮らしや高齢化による健康への不安、さらには、先の見えない避難生活による生活費の増加等、個々を取り巻く環境は年々複雑化しているのが現状です。また、新型コロナ感染拡大により、交流会や各種イベントの開催が制限され、町民相互の親睦や情報交換の機会が大幅に減少しました。

このような状況の中、町民ひとり一人が地域社会の一員として安心して生活できるよう、町、避難先自治体及び各種関係機関との連携を図り、全般的な支援拡充に取り組みました。

1. 重点目標

(1) 住民主体の生活支援サービスの展開

地域包括支援センター、訪問介護等の専門的な支援を充実させるとともに、生活支援相談員事業及び復興支援員事業による個別訪問や相談業務を継続的に行いました。さらには、生活の自立再生に向けた支援として、復興住宅や町へ戻った方々への地域コミュニティの再生を促す役割を果たしてきました。

(2) 住民の権利擁護に向けた取り組みの推進

生活困窮者自立支援法に基づき町(介護福祉課)との連携のもと、実態調査、訪問活動の支援を行いました。また、成年後見制度の取り組みとして、制度の仕組みを啓発するとともに、各種研修会に参加し対応の充実を図りました。

(3) 組織体制の強化推進

町民の方々が安心して各種サービスが受けられるよう体制の強化に努めました。特に、町からの委託事業を速やかに実践するため、各種研修会に積極的に参加し人材育成に努めました。

2. 法人運営事業

(1) 処務

福島県相双保健福祉事務所より、社会福祉法による法人監査が実施されました。

また、諸規定や規則等の整備を行い、合理的な事務処理に務めるとともに、本会ホームページにおいて事業及び予算・決算等の情報公開を行いました。

- ① 法人全体の事業展開と予算執行管理
- ② 会計事務処理要綱に基づく会計事務
- ③ 公認会計士による適時指導

(2) 理事会等の開催

理事会・・・4回開催 (R3/5/25・6/22・11/2・書面決議：R4/3/17)

評議員会・・・3回開催（R3/6/22・11/19・R4/3/25）

監査会・・・1回開催（R3/5/18）

評議員選任・解任委員会・・・1回開催（R3/6/22）

（3）職員構成

事業区分	職員数（人）			
	正規	常勤	臨時	計
事務局（法人運営）	4		1	5
生活支援相談員		2	13	15
訪問介護・サポートセンター	2	2		4
居宅介護支援事業所	2	1		3
地域包括支援センター	3	2		5
体制整備事業		1	1	2
復興支援員	2		9	11
生活支援バス	1		1	2
合計	14	8	25	47

（令和4年3月31日現在）

3. 苦情解決体制の整備

本会事業に対する相談・苦情については、情報提供や個人の権利を擁護し解決できる体制を整えました。

4. ボランティア支援・推進事業

（1）浪江町社会福祉協議会ボランティアセンター運営事業

現在町内に居住している方や、帰町を検討している方が安心して暮らせるよう、環境整備を中心とした復興支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア人員の確保が困難となり、大幅な活動縮小を余儀なくされました。

【活動概要】

相談件数	活動件数	活動延べ人数	活動内容：草刈り、庭木伐採、地震による家財整理
3	3	24	

・町外ボランティア活動の問い合わせに対しては、他機関へ紹介等の調整を行いました。

5. 総合的な生活支援事業

（1）生活支援相談員配置事業（県社協受託）

浪江町民へ戸別訪問を主体とした見守りや情報提供、交流の場づくり等を行いました。

【活動概要】

(件数)

種 別	訪問 (在 宅)	訪問 (留 守)	相 談	摘 要
仮設住宅	16	23	0	主な相談内容 日常生活 金銭問題 健康・医療 介護等
災害公営住宅	476	469	1	
復興住宅	23,812	18,596	30	
他地域で住宅再建	874	619	0	
帰町し居住	28	15	0	
その他	74	46	2	
計	25,280	19,768	33	

※その他：賃貸住宅等

- ・茶話会・サロン参加：13件 385名(延べ人数)
- ・訪問エリア

中通り地区：桑折町・福島市・川俣町・二本松市・大玉村・本宮市

相双 地区：南相馬市

いわき地区：いわき市・広野町

(2) 生活援助資金貸付事業 (町社協)

低所得世帯を対象とし、一時的な生活費等を貸し付けることで当面の生活を支援しました。

相談件数 6件 貸付件数 4件 (5万円限度)

(3) 生活福祉資金貸付事業 (県社協受託)

従来の低所得世帯などの生活安定のための相談以外に、新型コロナウイルス感染症の影響により休業、離職を余儀なくされ生活困窮に陥った人に対応する特例貸付の申請受付を行いました。

	相談件数	貸付件数
緊急小口資金特例貸付	61	35
総合支援資金特例貸付	67	44
緊急小口資金	5	5
教育支援資金	0	0

(4) 復興支援員事業 (町受託)

町外避難者が心身共に安定した生活ができるよう支援を行いました。

【県内】

(件)

内容	訪問	電話	相談
延べ件数	52	9,205	1,205

【県外】 (件)

内 容	訪 問	電 話	相 談
延べ件数	13	4,999	335

相談内容内訳 (件)

	健康・ 医療	金 銭 問題	家 族	日 常 生活	住 居	就 労	介 護	孤 立	制度・ 補償	法 律	そ の 他
県内	454	52	72	400	38	11	81	26	17	0	54
県外	95	15	9	164	11	6	15	6	10	1	3
合計	549	67	81	564	49	17	96	32	27	1	57

(5) 生活支援バス運行委託業務

二本松市・本宮市ならびに南相馬市に立地されている復興公営住宅等に居住する町民の日常生活(買い物・通院等)の安定的な移動手段と介護予防にかかる支援を通じ、居住住民の福祉の増進に努めました。

運行便	運行日数	利用者数
二本松市・本宮市	143 日	735 人
南相馬便	143 日	563 人
二本松～浪江便	16 日	70 人
合 計	302 日	1,368 人

(6) 食糧支援事業

浪江町内に居住又は住民票がある生活困窮者が困窮状態から早期に安定することを支援するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援に応じました。

また、制度を利用することにより生活が安定する世帯に対し、一時的な食料支援を行いました。

・支援数 16 件

6. 高齢者福祉事業の推進

(1) 日常生活自立支援事業 (県社協受託)

認知症・精神・知的などの障がいを持った方が自立した日常生活を送れるように、支援計画に基づき日常生活の事務手続きや生活費払出の代行支援を行いました。

実利用者数	問合せ件数	新規契約件数	支援・相談援助回数	障害区分
2名	0件	0件	42回	知的障害1名 精神障害1名

(令和4年3月31日現在)

(2) 福祉用具貸与事業

貸与件数・・・車いす1件、介護ベッド0件

7. 福祉車両運行事業

(1) 車いす同乗自動車貸出・・・0件

(2) 福祉バス運行

本会の支援団体及び町（教育委員会）に貸出を行いました。

8. 浪江町共同募金委員会の運営

(1) 共同募金の事業（赤い羽根共同募金、歳末助け合い募金）を実施し、住民同士の交流を目的として活動をしている団体に対し、活動にかかる経費の配分を行いました。

また、台湾友好募金による東日本大震災救援プロジェクト被災者支援を目的とした地域福祉活動助成事業を活用し、福祉車両の管理や広報誌の発行を行いました。

◇募金実績額	539,912円
・赤い羽根共同募金	340,988円
・歳末助け合い募金	198,924円
◇配分金総額	100,000円
◇広報誌発行部数	10,000部

(2) 住民支え合い活動助成事業の受付

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」をもとに、地域コミュニティの再生を図り、互いに支え合い、見守りあえる関係づくりのきっかけとなるよう、助成事業の受付を行いました。 ・受付件数 1件

9. 会員等の募集

本会会費は休止としながらも、共同募金や日本赤十字、国内災害義援金の募集を実施しました。

(1) 社会福祉事業協力寄附金（本会への篤志寄付）

種別	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
一般寄付金	9	812,922	4	230,000
御遺志金	40	1,460,000	38	1,240,000
計	49	2,272,922	42	1,470,000

(2) 日本赤十字

種 別	件 数 (人)	金 額 (円)
日赤社資	4	140,000
令和 2 年 7 月豪雨災害義援金	5	23,878
アフガニスタン人道危機救援金	1	5,000
ウクライナ人道危機救援金	2	35,000
令和 4 年 3 月福島県沖地震災害義援金	1	5,000
計	13	208,878

10. 広報活動事業

浪江町社協だより「はぐくみ (8月号・12月号)」を発行し、浪江社協の業務及び活動についての広報に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響から必要とされる特例貸付の案内を掲載しました。さらには、住民主体の活動を紹介し、支援の輪を広げる取り組みを行いました。

*1回あたりの発行部数 約 9,600 部

11. 介護保険事業の推進

(1) 居宅介護支援事業・・・日常生活の課題分析、ケアプラン作成、事業者との調整、町受託の認定調査

種 別	令和 3 年度		令和 2 年度	
	件数	給付費 (円)	件数	給付費 (円)
居宅介護支援 (要介護 1~5)	555	6,509,860	605	6,984,910
介護予防支援 (要支援 1~2)	162	723,670	165	723,150
介護予防サービス支援計画作成	153	682,880	149	691,500
認定調査	21	92,400	13	57,200
合計	891	8,008,810	932	8,456,760

(2) 訪問介護事業・・・在宅要援護者の身体的・家事的援助 (基準該当サービス)

種 別	令和 3 年度		令和 2 年度	
	件数	給付費 (円)	件数	給付費 (円)
訪問介護 (要介護 1~5)	67	1,435,846	119	2,815,044
訪問型サービス (要支援 1~2)	76	1,006,970	64	888,980
合計	143	2,442,816	183	3,704,024

1 2. サポートセンター事業（町受託）
浪江町内での高齢者支援

	見守り（電話含む）	訪問介護（認定なし）	見守りには町内訪問 （実態把握）も含む。
件数	2,413	1	

・帰町又は転入された町民の方で、見守りが必要と判断した方を定期的に訪問し、体調や生活の様子を確認しました。（新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、電話にて体調確認も実施）

・今年度は見守り電球も活用し、コロナ禍における新たな見守り体制を図りました。

・また介護保険適用外（認定なし）の方の、自立困難な住民に対して、買い物支援や受診同行等のサービスを行いました。

・3月16日に発生した、福島県沖地震の際、町内にお住まいの方、88件に訪問し、安否、被害状況の確認を行いました。

1 3. 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター事業

高齢者が地域で生活しやすいように、介護・健康・医療・福祉など多方面からの総合的な支援を行いました。

種別	件数	摘要
総合相談	748	介護関係 494件
		医療・福祉 43件
		その他 211件
権利擁護	11	成年後見人制度 1件
		虐待 5件
		その他 5件
介護予防ケアマネジメント	432	介護保険サービス 279件
		他機関連絡調整 79件
		その他 74件
包括的・継続的ケアマネジメント	617	ケアマネ支援 560件
		他機関連携調整 35件
		その他 22件

(2) 認知症総合支援事業

- ・認知症初期集中支援チーム推進員による訪問
- ・認知症カフェにおける相談支援及び利用者への参加促進
- ・認知症初期集中支援チーム員合同会議への出席
- ・認知症初期集中支援チーム員および推進員育成
- ・認知症の相談対応・・・70件
- ・認知症のチラシ作成

(3) 生活支援体制整備事業 (町受託)

生活支援コーディネーターを2名配置し、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために、生活支援サービスや提供体制を構築。支援ニーズとサービスのマッチングに取り組み、支援体制の充実・強化・社会参加の促進を促す役割を担いました。

種別	個別訪問	団体訪問	相談	連携機関(箇所)
件数	827	293	48	24

※町内限定

男性を中心に生きがいを持った日常を送るとともに、互助関係の構築を目指すことを目的として協議体会議を開催しました。(第1回：令和3年10月22日)

第2回を令和4年3月25日開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染状況により中止しました。